

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
第81回経営協議会議事要録

日 時 令和元年6月20日（木）13：00～15：30
場 所 北陸先端科学技術大学院大学 国際交流会館1階 第1・第2会議室
出席者 浅野哲夫（議長），寺野稔，永井由佳里，新田正樹，黒田壽二，丹康雄，
川西俊吾，相澤益男，加藤邦紘，澁谷進及び平澤洽の各委員
欠席者 岩澤康裕，岩野和生，久和進及び谷本正憲の各委員
オブザーバー 三宅幹夫監事，細野昭雄学長特別参与，神田陽治学系長，上原隆平学系長，
村田英幸学系長，塚原俊文学系長及び山本一彦石川県企画振興部課長

議事に先立ち，議長から，事前に送付した平成31年3月15日開催の第79回経営協議会の議事要録（案）及び令和元年5月31日付け開催の第80回経営協議会（書面付議）の議事要録（案）について，資料1－1及び資料1－2に基づき説明があり，原案のとおり承認された。

議 事

<意見交換>

1 JAISTの全体像

新田理事から，JAISTの現状について，資料2－1及び資料2－2に基づき説明があり，その後，意見交換が行われた。

（修了後の進路・ポスドクについて）

- ・JAISTがポスドクを多く抱えていることについてどのように考えるか。学生の修了後の進路・就職について、教員がもっと熱心に考えないといけないのではないか。
- ・日本全体で助教のポジション自体も少なくなっており，一定期間のポスドクを経験してからでないと助教になれないというのが実情である。また、これまで大学教員は一人で研究していたが、現在では研究補助体制が重要となっており、その意味で一定のポスドクを置くことは必要となっている。その場合でも，安易に自分の研究室の修了生をポスドクとして雇用するのではなく，他大学で博士号を取った人を選ぶことが望ましい。
- ・修了後の学生の送り出し先がポスドクということは悪であり，博士の学位取得後は企業へ送り出すべき。本気で大学教員を目指す学生を止めるべきではないが，学位取得後すぐに助教になれる可能性は極めて低く，ポスドクを2，3年やると企業は採用し

てくれなくなる。ただし、教員になるために海外のトップレベルの研究室でポスドクを経験するのであれば問題ない考える。

- ・ポスドク制度は世界中にあるが、問題なのはその流動性であり、せいぜい数年間で次のところに行くのでないといけないと考える。40代をまだポスドクで過ごしているのが現在15,000人程度いると言われているが、国としてキャリアパスをもっと広げるべきである。進路を大学だけにこだわっているのが問題で、それがようやく流動的になってきたところである。
- ・企業は社内における研究開発の比率を下げようとしており、社外のベンチャー企業や大学との共同研究を従来よりも増やしてきている。今後、大学と民間の共同研究費は増えていき、それに伴って大学のポスドクの必要性も上がっていくはずである。ただし、大学にずっと留まるのではなく、先が見えてきたらベンチャー企業に移るという選択肢があってもよいのではないか。
- ・研究者として育てるための一つの過程としてポスドク制度がある。ポスドクが労働力として使われるのではなく、自ら望んで新たな研究領域を渡り歩いていくようになれば健全になる。ポスドクを労働力として使うことと研究者を育てるということは紙一重であるということを教員は認識しなければならない。

(人材育成と大学教育)

- ・企業の事業活動を行っているのは人であるが、その人材の供給元は大学である。その意味で社会のニーズを体感できる営業的センスを磨くということが大学教育にもあつてしかるべきだと思うが、それはアカデミズムに反するのか。
- ・教員はノーベル賞級の研究を行うのももちろん重要であるが、学生を企業に就職させるという努力をする必要もあるのではないか。
- ・本学も文部科学省も、学生に営業的センスは必要だと考えており、金沢大学との共同専攻の設置にはその観点もある。
- ・学部の研究活動では経験していないが、JAISTで研究活動をやって成果を出すという経験は、企業に入って与えられた仕事の範囲内で一定の成果を出していくことにつながると考えている。また共同研究に参加させ、研究に「納期」があるということを経験させるということも行っているが、そのようなことを企業に説明し、理解してもらう必要があると考えている。

2 カリキュラム改革の検討状況について

永井理事から、カリキュラム改革の検討状況について、資料3に基づき説明があり、そ

の後意見交換が行われた。

- ・ある程度の専門性の上に様々な分野の知識を備えた人材というのは、企業がまさしく必要としているものである。逆に本当の専門性という部分は、意外と大学との共同研究等にかなり依存しているところであり、企業は外部と連携しないとビジネスにならないので、本学の教育を通じて、連携するときのビジネスの手法を学生が十分に心得ている、ということを強調すればよいのではないか。一方、マテリアルに代表されるように、10年や20年の研究成果の蓄積が必要な分野もあるので、そういった両面を考えていただきたい。
- ・カリキュラム改革については、もう少し原理原則に立ち返ったほうが良いのではないか。新しいことに気付き、考え、整理する際の軸となる、体系的な学問領域の専門性を養うためには、基幹科目が重要な役割を果たすと考えている。情報科学系の基幹科目を見ると少し古いような気がするので、現在の新しい原理を生み出しているトピックを入れるべきではないか。また、学生に科目を自由に履修させることには賛成であるが、科目選択の材料としてカリキュラムの趣旨やその科目がどう役に立つのかを学生に知らせる必要があるのではないか。
- ・本学のカリキュラムは分野を変えて入ってくる学生のために非常に手厚い体制をとっているが、実際これだけの科目を維持することがかなりの負担となっている。本学のコンテンツでないと全てが学べないというわけではないので、そこを考えるべきときが来ているのではないか。
- ・これまでの科目体系をどのように変えて、それによってどのような人材を育てたいのかということを、カリキュラムのポリシーとしてまず謳うべきではないか。
- ・カリキュラムはこれで完成ではなく、まだ材料の段階という理解であり、これから厳しい議論を繰り返さなければならない。現状はこの科目を履修すると他の系で役に立つという機能を持った科目がほとんどないため、専門性を持たない学生に対して後々役に立つような知識を与えるためにはどうすればよいかということを、それぞれの担当分野で考え、新たなカリキュラムを作っていかなければならない。
- ・一研究科体制とは、ただ3つの研究科を束ねるだけでなく、教員の壁を打ち破り、そこから新たな研究領域を生みだそうという構想があったことと思うが、その意味でも教員が自らの研究にしがみつくなのではなく、もっと改革に向かうべきであり、それをカリキュラムに顕さないといけないのではないか。
- ・専門性を持った教員同士が交わることはなかなか難しいことであるが、研究科の統合

によってソフトロボティクスやマテリアルインフォマティクス等の融合領域が生まれ
ており、これらはすでに新しい産業界が見えている。このように、ニーズがあるところ
には人材も集まり、融合は加速していくものである。

- ・学位授与の審査プロセスも重要であり、日本の教育の一番の欠点であるタコツボ型に
陥らないようにしなければならない。このカリキュラムでは博士後期課程にも多くの
科目が並んでいるが、実際はこんなにたくさん履修するということはないはずであり、
その点を明確にする必要があるのではないかな。

<審議事項>

1 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

大学戦略・広報室長から、平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書について、
資料4-1及び資料4-2に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
なお、修正の必要等が生じた場合の対応については、学長に一任された。

2 大学機関別認証評価自己評価書について

大学戦略・広報室長から、大学機関別認証評価自己評価書について、資料5-1、資料
5-2及び資料5-3に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
なお、修正の必要等が生じた場合の対応については、学長に一任された。

3 平成30年度決算について

会計課長から、平成30年度決算について、資料6に基づき説明があり、審議の結果、
原案のとおり承認された。

4 令和2年度概算要求について

会計課長から、令和2年度概算要求について、資料7に基づき説明があり、審議の結果、
原案のとおり承認された。

5 学内規則の一部改正

- ・期末手当及び勤勉手当支給細則の一部改正について

人事労務課長から、期末手当及び勤勉手当支給細則の一部改正について、資料8に基
づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

- ・役員報酬規則の一部改正について

人事労務課長から、役員報酬規則の一部改正について、資料9に基づき説明があり、
審議の結果、原案のとおり承認された。

<報告事項>

1 自己点検・評価の学外者による検証について

大学戦略・広報室長から、自己点検・評価の学外者による検証について、資料１０－１及び資料１０－２に基づき報告があった。

２ 金沢大学との融合科学共同専攻（博士後期課程）の補正申請について

寺野理事から、金沢大学との融合科学共同専攻（博士後期課程）の補正申請について、資料１１に基づき報告があった。

３ 外部資金の受入状況について

研究推進課長から、外部資金の受入状況について、資料１２に基づき報告があった。

４ 平成３０年度チェック・アンド・レビューの実施等について

寺野理事から、平成３０年度におけるエクセレントコアに対するチェック・アンド・レビューの実施について、資料１３に基づき報告があった。

５ 平成３１年度入学者数について

教育支援課長から、平成３１年度入学者数について、資料１４に基づき報告があった。

６ 平成３０年度経営協議会学外委員等からの意見と対応状況について

学長から、平成３０年度経営協議会学外委員等からの意見と対応状況について、資料１５に基づき報告があった。

７ 最近の本学の活動状況について

大学戦略・広報室長から、最近の本学の活動状況について、資料１６に基づき報告があった。

８ 最近の本学に関する新聞報道について

大学戦略・広報室長から、最近の本学に関する新聞報道について、資料１７に基づき報告があった。

<その他>

１ 次回の開催について

議長から、次回の本協議会の開催を令和元年９月１９日（木）に予定している旨の説明があった。

資料

- 1－1 第79回経営協議会議事要録（案）
- 1－2 第80回経営協議会議事要録（案）
- 2－1 J A I S Tの現状
- 2－2 中期目標・中期計画・年度計画の体系
- 3 カリキュラム改革の検討状況について【席上配付資料】
- 4－1 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書について
- 4－2 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）
- 5－1 大学機関別認証評価自己評価書について
- 5－2 大学機関別認証評価自己評価書（案）
- 5－3 大学機関別認証評価自己評価書（案）別紙様式一式
- 6 平成30年度決算について
- 7 令和2年度概算要求事項（案）
- 8 期末手当及び勤勉手当支給細則の一部改正について（案）
- 9 役員報酬規則の一部改正について（案）
- 10－1 自己点検・評価の検証結果報告書について
- 10－2 自己点検・評価の検証結果報告書
- 11 金沢大学との融合科学共同専攻（博士後期課程）の補正申請について
- 12 外部資金受入金額(平成26年度～平成30年度実績)
- 13 平成30年度チェック・アンド・レビューの実施について（エクセレントコア）
- 14 平成31年4月入学者数について
- 15 平成30年度経営協議会学外委員等からの意見と対応状況
- 16 最近の本学の活動状況について
- 17 報道された本学関係記事